

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,404,072	3,718,742	13,681,376
経常利益又は経常損失() (千円)	433	205,937	485,634
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	2,855	130,539	288,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,007	259,728	57,692
純資産額(千円)	17,535,741	17,623,295	17,461,160
総資産額(千円)	20,731,403	21,295,824	21,077,675
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.20	9.39	20.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.6	82.8	82.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第1四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間より中国セグメントにおいて、従来非連結子会社であった昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と、原発事故に伴う電力供給の制限や風評被害などにより景気は大きく落ち込み、その先行きは不透明な状況となっております。一方、世界経済は、中東情勢の悪化による原油・ガソリン価格の上昇、欧州周辺諸国の債務危機懸念、米国経済の低迷など、総じて景気は減速基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはグローバル市場での販売拡大、非住宅関連市場の開拓、国内住宅関連市場の占有率拡大などを目指し、戦略的な生産・営業活動を展開いたしました。国内における売上は、金属切断用丸鋸が増加し、住宅・非住宅関連刃物ともに堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、欧米及びアジアを中心に金属切断用丸鋸などが好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億1千8百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

利益面につきましては、円高による採算悪化やインドネシア連結子会社のストライキの影響による損失があったものの、売上高の増加により営業利益は2億5千1百万円（前年同期比144.9%増）となりました。また、営業外費用で為替差損5千万円を計上したことなどにより、経常利益は2億5百万円（前年同期は0百万円の経常損失）、四半期純利益は1億3千万円（前年同期は2百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では住宅・非住宅関連刃物ともに総じて増加し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に増加したことなどにより、売上高は34億1千7百万円（前年同期比13.4%増）となり、売上高が順調に増加したことから、営業利益は2億1千3百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

インドネシア

ストライキの影響が大きく、合板用刃物などが減少し、売上高は3億1千9百万円（前年同期比25.1%減）となり、営業損失4千万円（前年同期は3千8百万円の営業利益）となりました。

米国

金属切断用丸鋸などが増加し、売上高は1億9千7百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2千万円（前年同期比4.1%増）となりました。

欧州

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、売上高は3億6千6百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は4千2百万円（前年同期比258.2%増）となりました。

中国

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、また、昆山兼房精密刀具有限公司を新たに連結の範囲に含めたことから、売上高は3億9百万円（前年同期比78.5%増）、営業利益は1千9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7千3百万円でありました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,200	138,922	同上
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,922	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,200	-	409,200	2.86
計	-	409,200	-	409,200	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,776,591	3,764,929
受取手形及び売掛金	3,990,659	4,028,130
商品及び製品	1,284,800	1,322,123
仕掛品	670,264	736,698
原材料及び貯蔵品	1,321,039	1,389,507
その他	890,464	1,003,708
貸倒引当金	27,170	25,015
流動資産合計	11,906,648	12,220,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,802,793	2,773,084
機械装置及び運搬具(純額)	2,964,493	2,909,835
その他(純額)	2,033,557	2,137,169
有形固定資産合計	7,800,844	7,820,089
無形固定資産	162,227	159,678
投資その他の資産	1,207,955	1,095,972
固定資産合計	9,171,027	9,075,740
資産合計	21,077,675	21,295,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,652	1,774,995
未払法人税等	44,642	17,417
賞与引当金	333,562	92,511
その他	757,038	1,069,505
流動負債合計	2,848,896	2,954,430
固定負債		
退職給付引当金	536,589	521,386
その他	231,028	196,712
固定負債合計	767,618	718,099
負債合計	3,616,515	3,672,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,569,585	13,616,148
自己株式	208,420	208,420
株主資本合計	17,671,555	17,718,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,046	176,257
為替換算調整勘定	404,442	271,080
その他の包括利益累計額合計	210,395	94,822
純資産合計	17,461,160	17,623,295
負債純資産合計	21,077,675	21,295,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,404,072	3,718,742
売上原価	2,334,163	2,453,152
売上総利益	1,069,909	1,265,589
販売費及び一般管理費	967,119	1,013,855
営業利益	102,789	251,733
営業外収益		
受取利息	705	877
受取配当金	5,178	5,770
助成金収入	6,025	-
その他	6,324	7,214
営業外収益合計	18,233	13,861
営業外費用		
売上割引	9,042	8,717
為替差損	112,414	50,884
その他	-	56
営業外費用合計	121,456	59,657
経常利益又は経常損失()	433	205,937
特別利益		
固定資産売却益	1,833	-
会員権売却益	-	176
特別利益合計	1,833	176
特別損失		
固定資産除却損	420	1,699
役員退職慰労金	20,397	-
特別損失合計	20,817	1,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,418	204,414
法人税等	16,562	73,875
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,855	130,539
四半期純利益又は四半期純損失()	2,855	130,539

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,855	130,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,562	17,789
為替換算調整勘定	77,425	146,979
その他の包括利益合計	30,862	129,189
四半期包括利益	28,007	259,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,007	259,728
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、昆山兼房精密刀具有限公司については重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,930千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 255,643千円 のれんの償却額 2,354千円	減価償却費 237,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,541,616	369,418	198,041	291,007	-	3,400,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,440	57,473	-	-	173,494	703,407
計	3,014,056	426,891	198,041	291,007	173,494	4,103,492
セグメント利益	1,626	38,016	19,273	11,883	18,641	89,442

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,987	3,404,072	-	3,404,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,400	720,807	720,807	-
計	21,387	4,124,879	720,807	3,404,072
セグメント利益	3,011	92,454	10,335	102,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額10,335千円には、セグメント間取引消去9,353千円、のれんの償却額 2,354千円、棚卸資産の調整額3,799千円、その他 463千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,743,820	305,949	197,622	366,469	101,286	3,715,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	673,217	13,964	-	-	208,333	895,515
計	3,417,037	319,914	197,622	366,469	309,620	4,610,663
セグメント利益	213,354	40,380	20,068	42,568	19,674	255,285

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,594	3,718,742	-	3,718,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	895,560	895,560	-
計	3,639	4,614,302	895,560	3,718,742
セグメント利益	1,351	256,637	4,903	251,733

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 4,903千円には、セグメント間取引消去 14,031千円、棚卸資産の調整額 3,123千円、その他6,005千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結累計期間より、昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めたことに伴い、「中国」の外部顧客への売上高は101,286千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は1,872千円、セグメント利益は10,857千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円20銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,855	130,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,855	130,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。